

県内の景気動向

概況（2026 年 6 月）

景気は、緩やかに拡大している（34 カ月連続）

消費関連では、スーパー売上高は前年を下回る

観光関連では、入域観光客数は前年を下回る

6 月は様々な項目で台風の影響がみられた月となった。消費関連は、節約志向が継続しつつも旺盛な観光需要を背景に回復の動きが強まっていること、建設関連は、受注額の増加から手持ち工事額が増加傾向にあり回復の動きが強まっていること、観光関連は、台風の影響による入域数の減少はあるものの、国内外からの旅行需要が好調に推移し、力強く拡大していることなどから、総じて県内景気は緩やかに拡大している。

先行きは、旺盛な観光需要にけん引され底堅い推移が見込まれることから、引き続き緩やかに拡大するとみられる。

消費関連

百貨店売上高は、3 カ月ぶりに前年を下回った。催事企画などによる集客効果がみられ食料品は増加するも、台風接近による営業日数の減少などにより、全体の売上高は減少した。スーパー売上高は、台風による営業日数の減少や梅雨明けの遅れなどから来店客数の減少がみられ、既存店、全店ベースともに 10 カ月ぶりに前年を下回った。新車販売台数は、レンタカーや乗用車など全車種が増加した前年同月の反動がみられ 4 カ月ぶりに前年を下回った。家電大型専門店販売額（5 月）は、県の補助事業「おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーン」の効果などにより、5 カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、旺盛な観光需要を背景に底堅い推移が見込まれ、緩やかな回復の動きが続くとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県、市町村は減少したものの、国、独立行政法人等・その他は増加したことから 4 カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（5 月）は、非居住用は減少したものの、居住用は増加したことから 2 カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（5 月）は、給与は着工が無かったものの、持家、貸家、分譲は増加したことから 2 カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は減少したものの、民間工事は増加したことから 2 カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンともに 12 カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は 2 カ月連続で前年を上回り、木材売上高は 4 カ月ぶりに前年を下回った。

先行きは、資材価格の高止まりや人手不足、加えて中東情勢の影響などに注視する必要があるものの、公共工事・民間工事の受注増から手持ち工事額が増加し、回復の動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2 カ月連続で前年を下回った。台風接近による影響などにより、国内客は 24 カ月ぶりに減少し、外国客は 3 カ月連続で減少した。県内主要ホテルは、稼働率は 27 カ月連続で上昇、売上高は 25 カ月連続で増加、宿泊収入は 5 カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数(速報値)は 52 カ月ぶりに前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数は 9 カ月連続で減少し、売上高は 2 カ月連続で前年を下回った。

先行きは、中国の渡航自粛による影響もあるものの、外国からの訪日意欲が高く外国客の増加が見込まれること、夏の旅行シーズンに向けた国内客の旅行需要も予想されることから、引き続き力強く拡大するとみられる。

雇用関連

新規求人数（５月）は、前年同月比 10.5%減となり 13 カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（５月、季調値）は 1.11 倍で、前月より 0.01 ポイント低下した。完全失業者数は 2 万 6,000 人で同 13.0%増となり、完全失業率（５月、季調値）は 3.3%と、前月から 0.1 ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数（５月）は、前年同月比 2.3%の上昇となり、57 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 2.3%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 2.8%の上昇となった。

倒産件数は 10 件で前年同月から 4 件増加した。負債総額は 5 億 3,600 万円で、前年同月比 17.9%減となった。

りゅうぎん調査（2026 年 6 月）

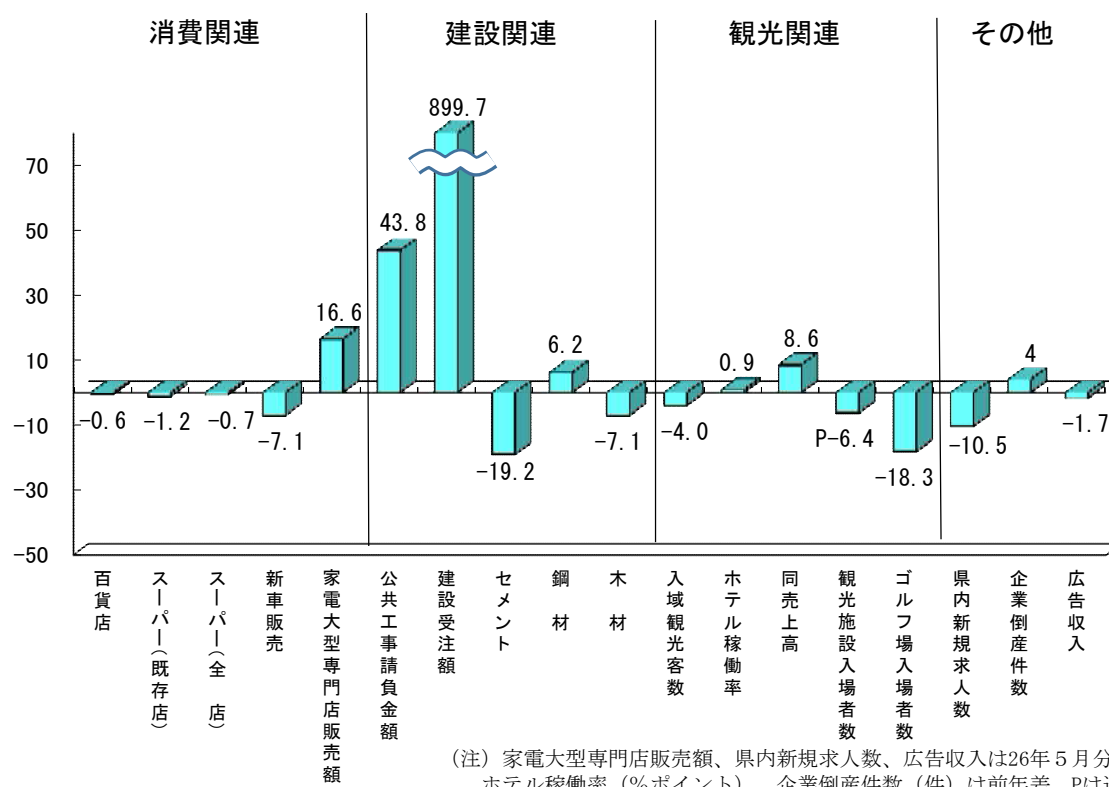
	増減率(%)	
	前年同月比	前年同期比 (2026.4－2026.6)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.6	0.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.2	3.8
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 0.7	4.9
(4) 新車販売(台数)	▲ 7.1	▲ 1.7
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(5月) 16.6	(3-5月) 11.7
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	43.8	8.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(5月) 11.6	(3-5月) 17.1
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(5月) 126.1	(3-5月) 15.5
(4) 建設受注額(金額)	899.7	217.7
(5) セメント(トン数)	▲ 19.2	▲ 12.9
(6) 生コン(m ³)	▲ 22.4	▲ 14.5
(7) 鋼材(金額)	6.2	▲ 0.4
(8) 木材(金額)	▲ 7.1	1.6
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 4.0	▲ 0.8
うち外国客数(人数)	▲ 6.0	▲ 5.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 0.9	(前年同期差) 3.4
	(実数) 63.8	(実数) 66.7
(3) "売上高(金額)	8.6	11.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	P ▲ 6.4	P ▲ 0.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 18.3	▲ 10.8
(6) "売上高(金額)	▲ 18.1	▲ 4.7
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(5月) ▲ 10.5	(3-5月) ▲ 5.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(5月) 1.11	(3-5月) 1.11
(3) 消費者物価指数(総合)	(5月) 2.3	(3-5月) 1.8
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) ▲ 1.7	(3-5月) 0.6

(注 1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

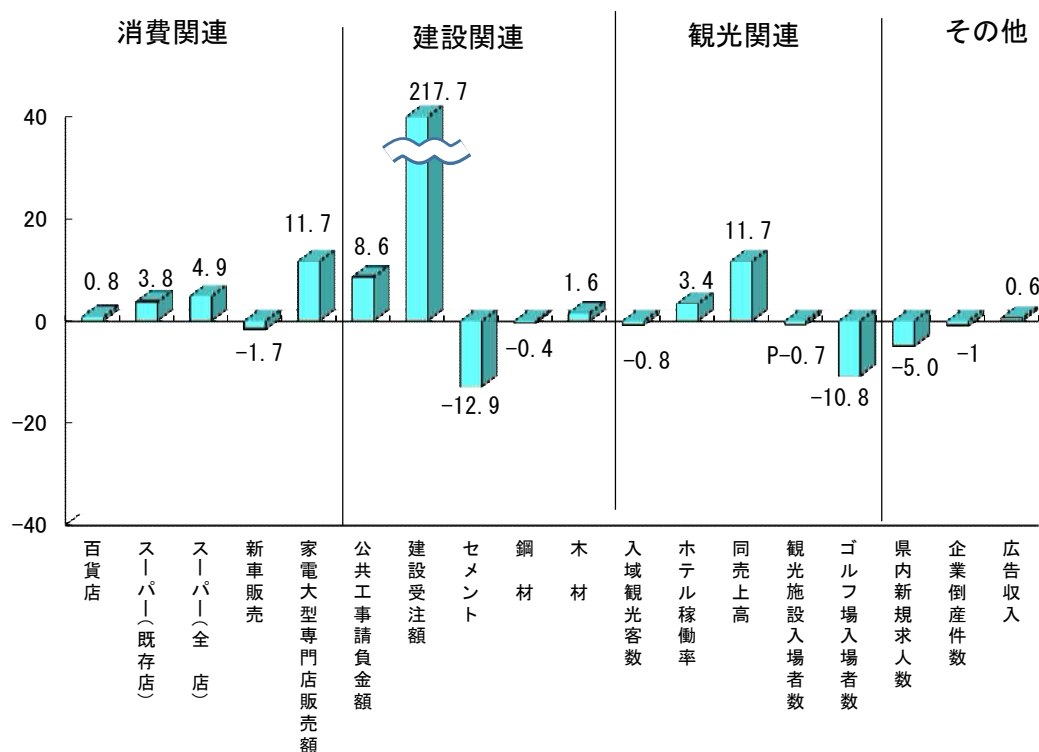
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注 2) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ(単月、2026年6月)

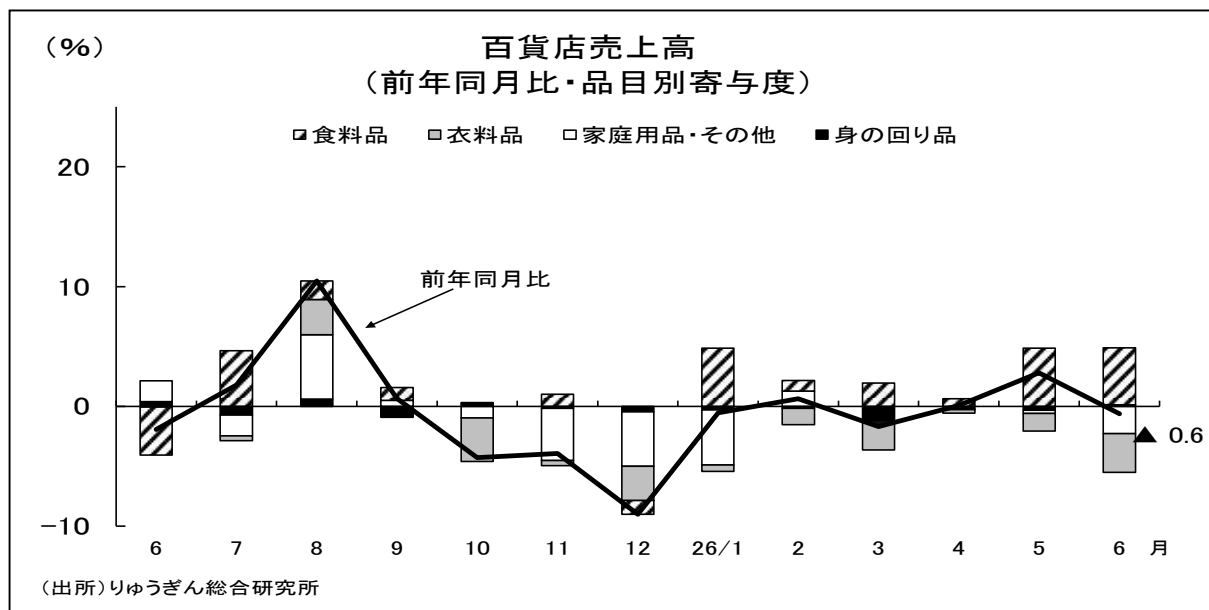


項目別グラフ(3カ月、2026年4月～2026年6月)



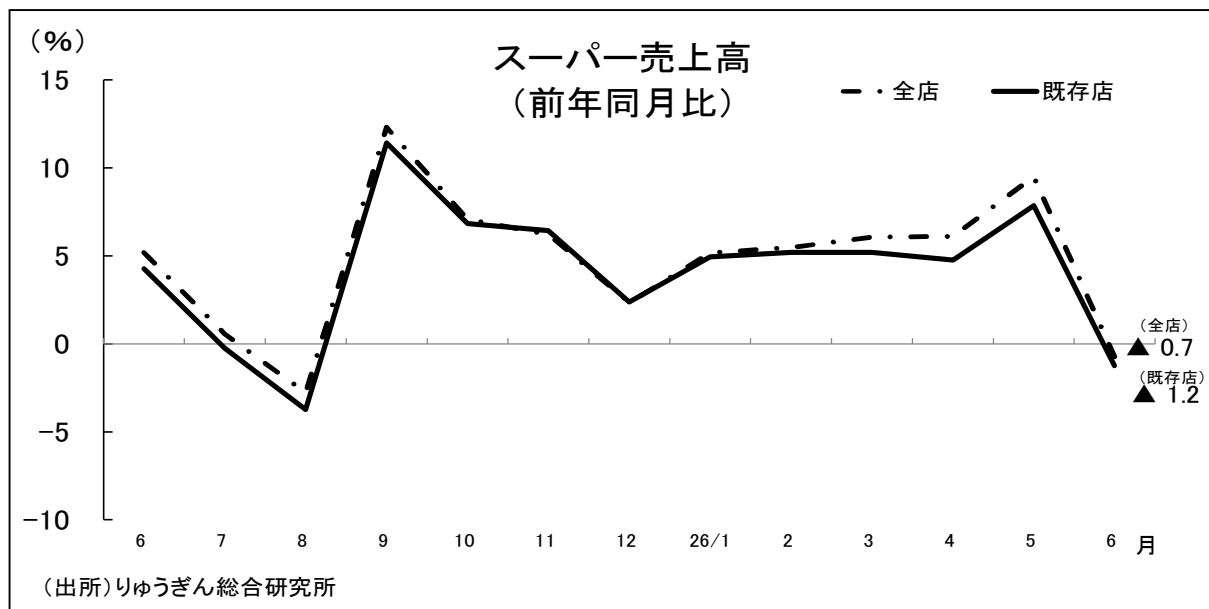
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：3カ月ぶりに減少



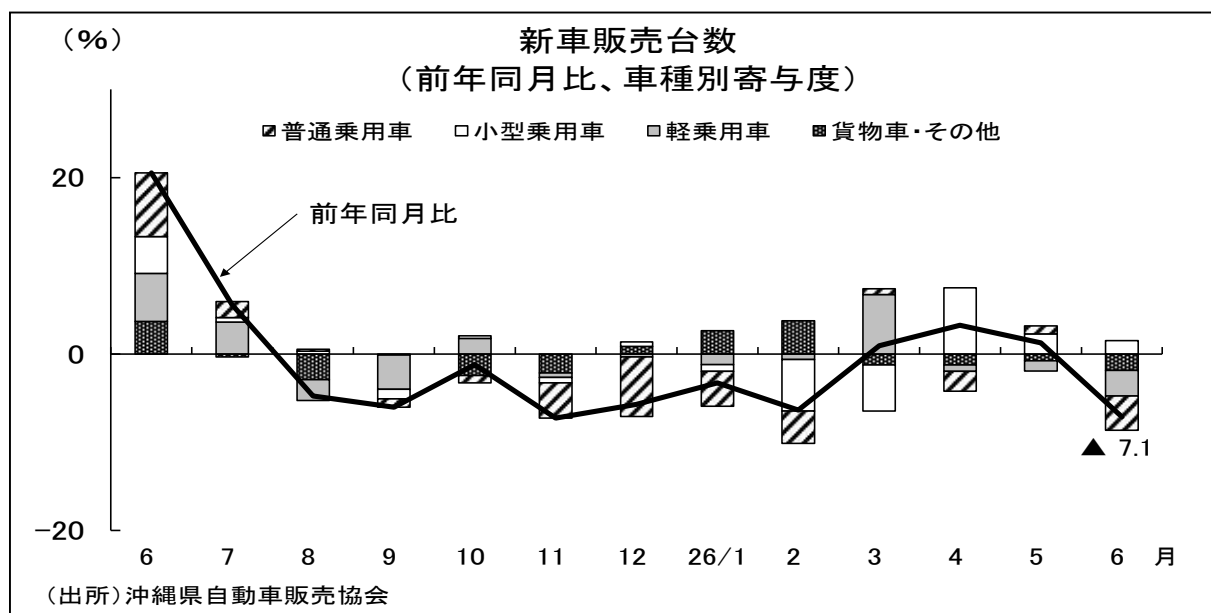
- 百貨店売上高は、前年同月比 0.6%減と 3 カ月ぶりに前年を下回った。
- 催事企画などによる集客効果がみられ、食料品は前年を上回ったものの、台風接近による営業日数の減少などにより、全体の売上高は減少した。
- 品目別にみると、食料品が同 14.4%増、身の回り品が同 2.5%増、家庭用品その他が同 7.5%減、衣料品が同 10.5%減となった。

(2) スーパー売上高：既存店、全店ともに 10 カ月ぶりに減少



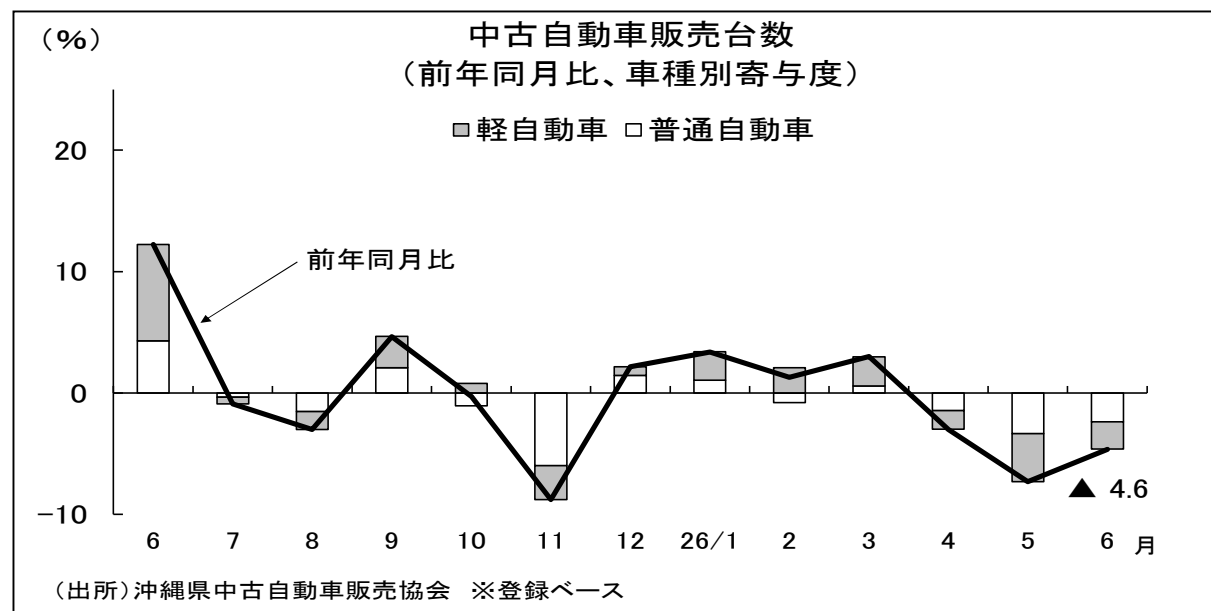
- スーパー売上高は、既存店ベースは前年同月比 1.2%減と 10 カ月ぶりに前年を下回った。
- 気象要因などにより食料品や衣料品で季節商材が低調となったほか、台風による営業日数の減少や梅雨明けの遅れなどから来店客数の減少がみられ、全体の売上も減少した。
- 品目別にみると、食料品は同 1.4%減、衣料品は同 4.0%減、住居関連は同 2.1%増となった。
- 全店ベースは、同 0.7%減と 10 カ月ぶりに前年を下回った。

(3) 新車販売台数：4カ月ぶりに減少



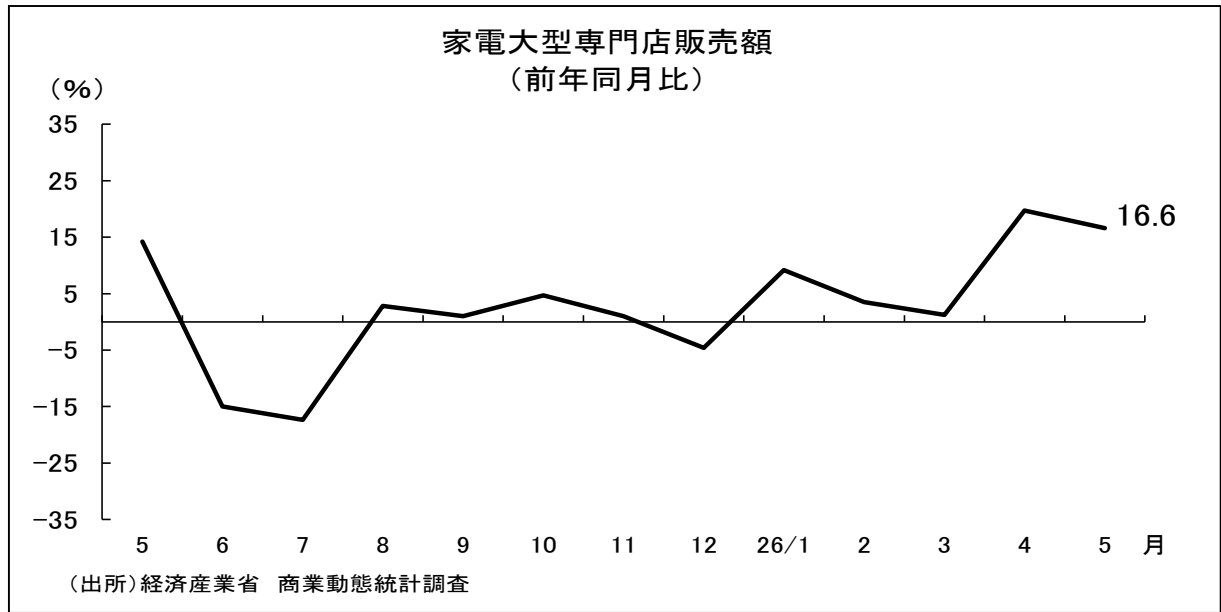
- ・ 新車販売台数は4,909台で、前年同月比7.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ レンタカーや乗用車など全車種が増加した前年同月の反動がみられた。
- ・ 車種別にみると、普通自動車（登録車）は3,063台（前年同月比5.3%減）で、うち普通乗用車は1,017台（同16.8%減）、小型乗用車は1,846台（同4.5%増）であった。軽自動車（届出車）は1,846台（同10.0%減）で、うち軽乗用車は1,435台（同9.6%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：3カ月連続で減少



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、1万8,854台で前年同月比4.6%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 内訳では、普通自動車が7,637台（前年同月比5.8%減）、軽自動車が1万1,217台（同3.8%減）となった。

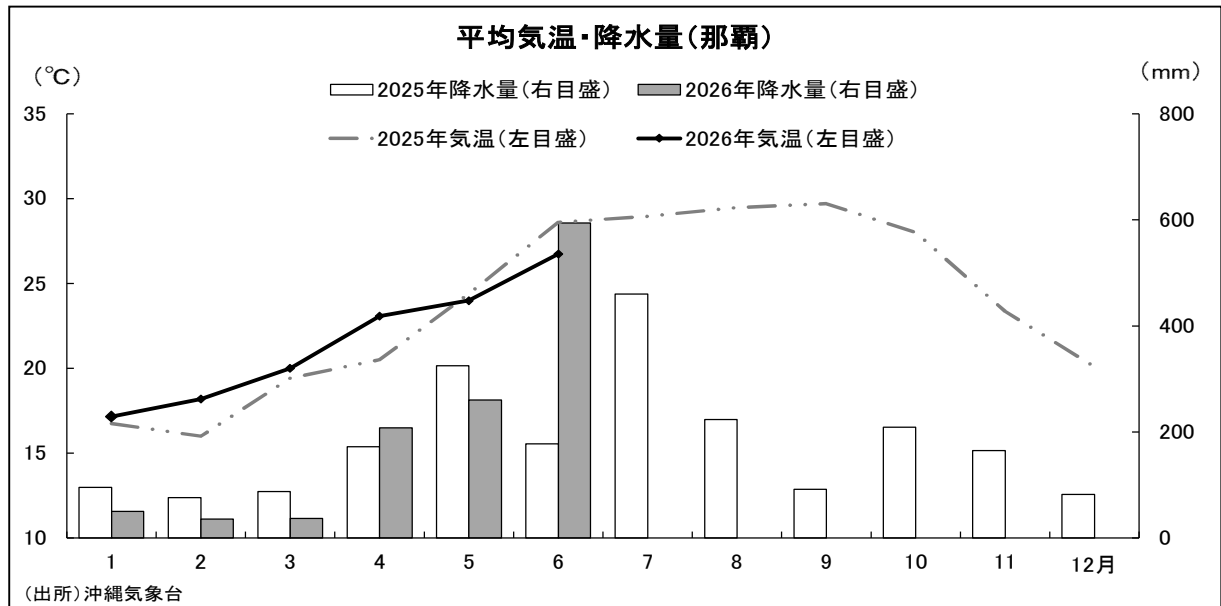
(5) 家電大型専門店販売額：5カ月連続で増加



- ・ 家電大型専門店販売額（5月）は、前年同月比 16.6%増と 5 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 3月より開始した県の補助事業「おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーン」により、省エネ性能の高いエアコンやテレビなどの売上が増加した。

(参考)

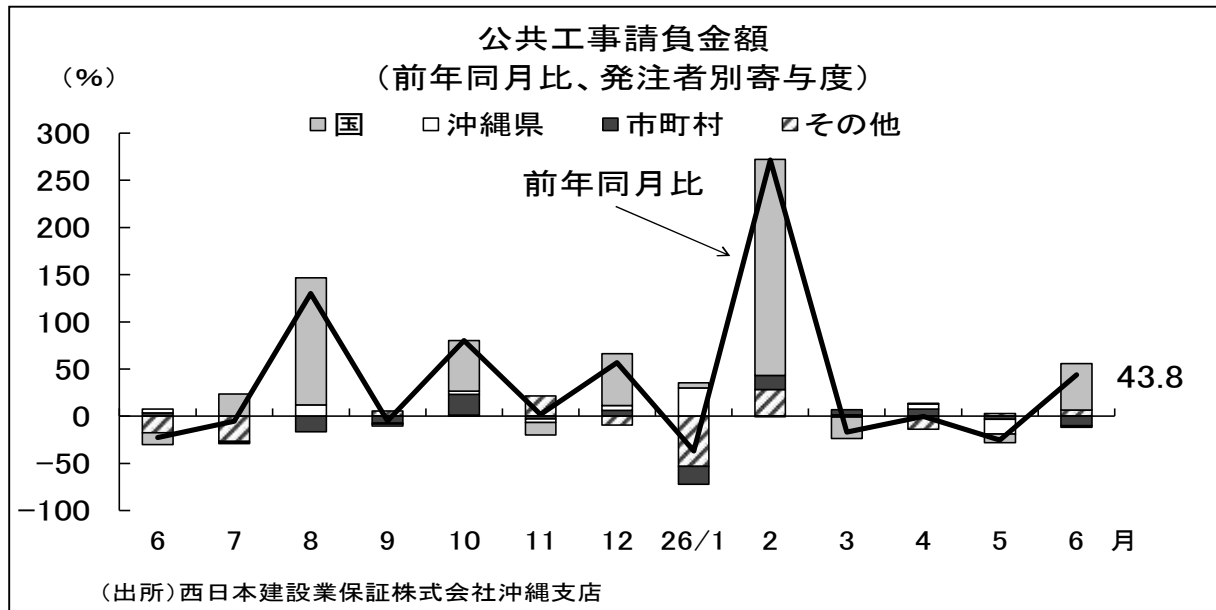
◇ 気象：平均気温・降水量（那覇）



- ・ 平均気温は 26.7℃で前年同月 (28.6℃) より低く、降水量は 594.0mmで前年同月 (177.5mm) より多かった。
- ・ 沖縄地方は、梅雨前線や湿った空気、台風第6号・第7号の影響で曇りや雨の日が多く、記録的な大雨や荒れた天気となり、特に沖縄本島地方では大荒れとなった所があった。
- ・ 平均気温は低く、降水量はかなり多く、日照時間は少なかった。

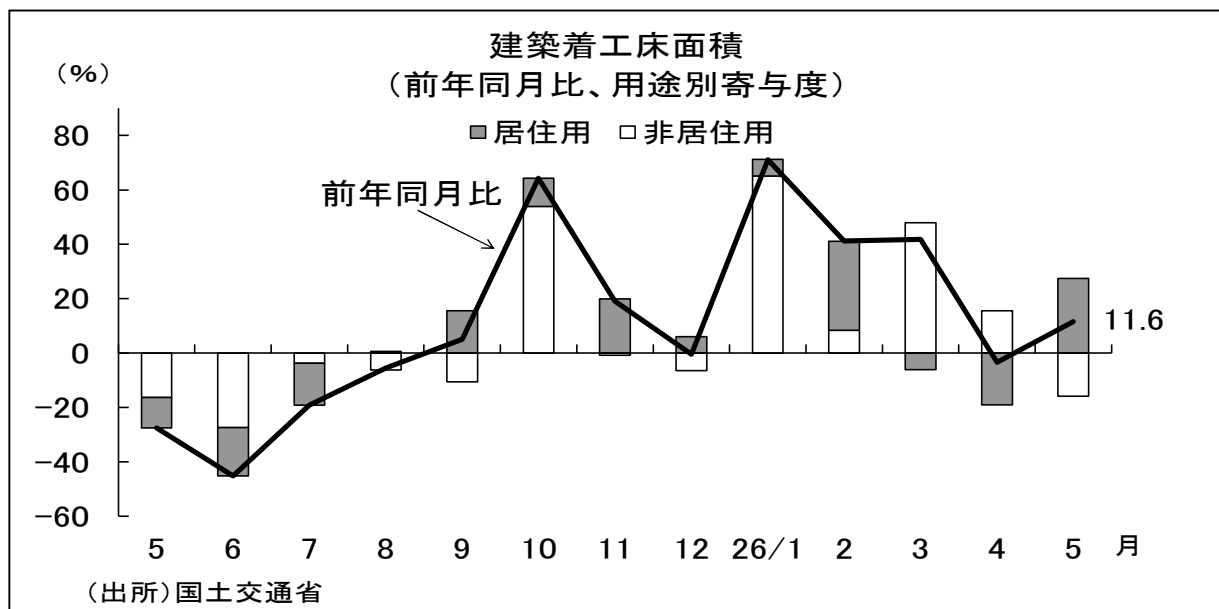
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月ぶりに増加



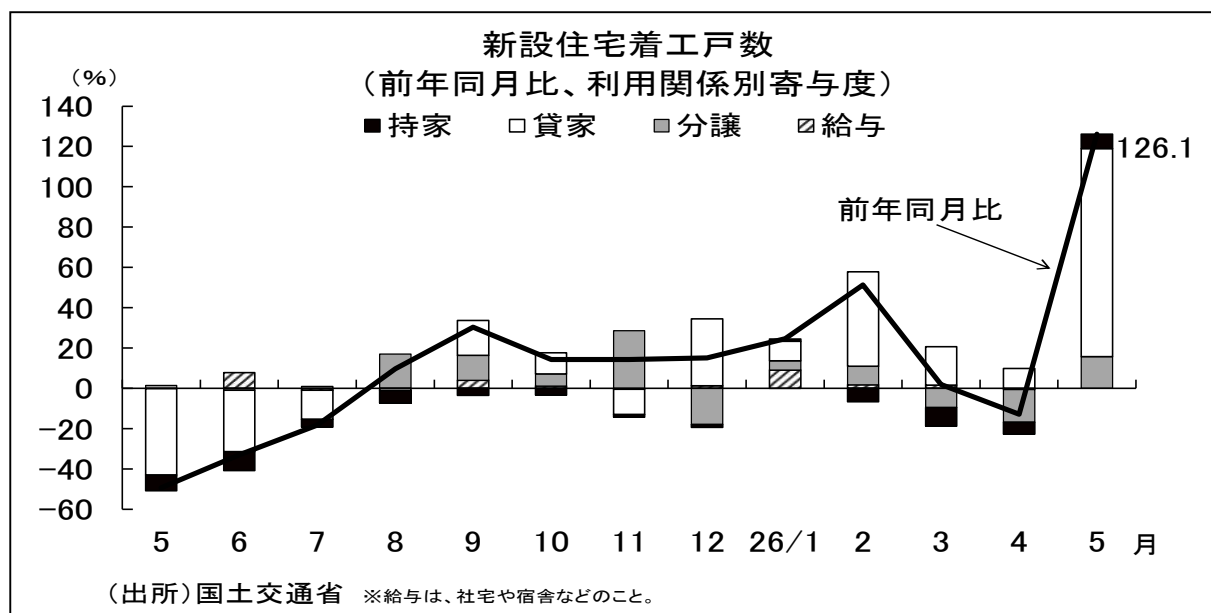
- 公共工事請負金額は、378 億 84 百万円で前年同月比 43.8%増となり、4カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、国は同 171.0%増、独立行政法人等・その他は同 124.0%増となり、県は同 7.1%減、市町村は同 24.0%減となった。

(2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに増加



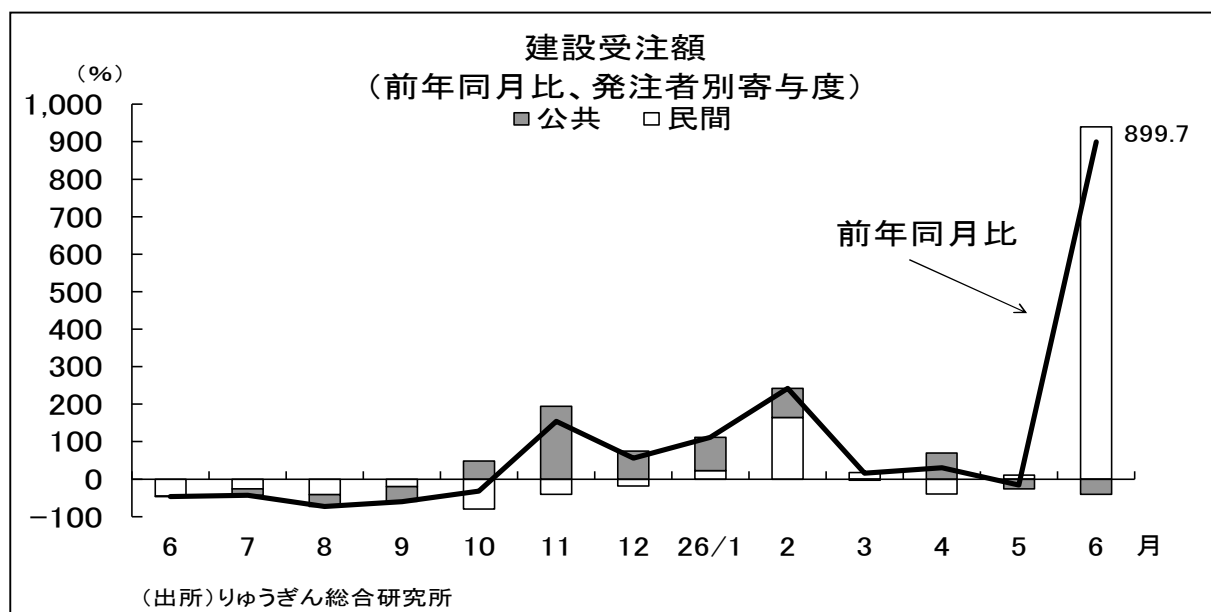
- 建築着工床面積（5月）は12万1,323㎡で前年同月比 11.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。居住用は同 79.1%増となり、非居住用は同 24.3%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、その他のサービス業用などが増加し、公務用、医療・福祉用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



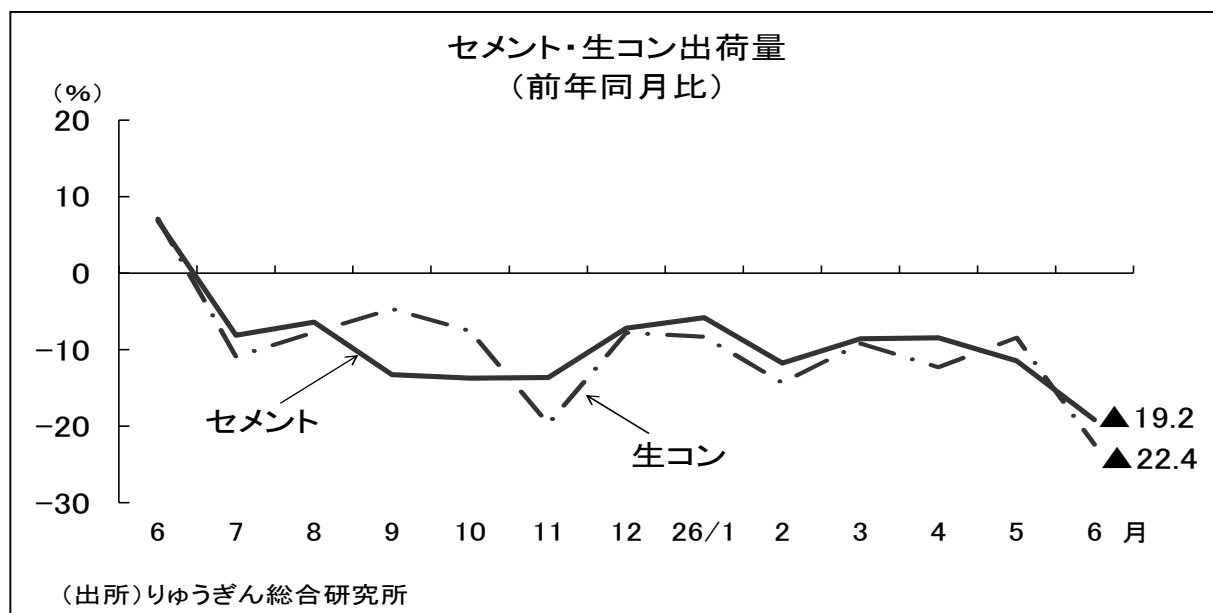
- ・ 新設住宅着工戸数（5月）は918戸で前年同月比126.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（151戸）が同23.8%増、貸家（581戸）が同258.6%増、分譲（186戸）が同52.5%増となり、給与（0戸）は前年同月に引き続き着工は無かった。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



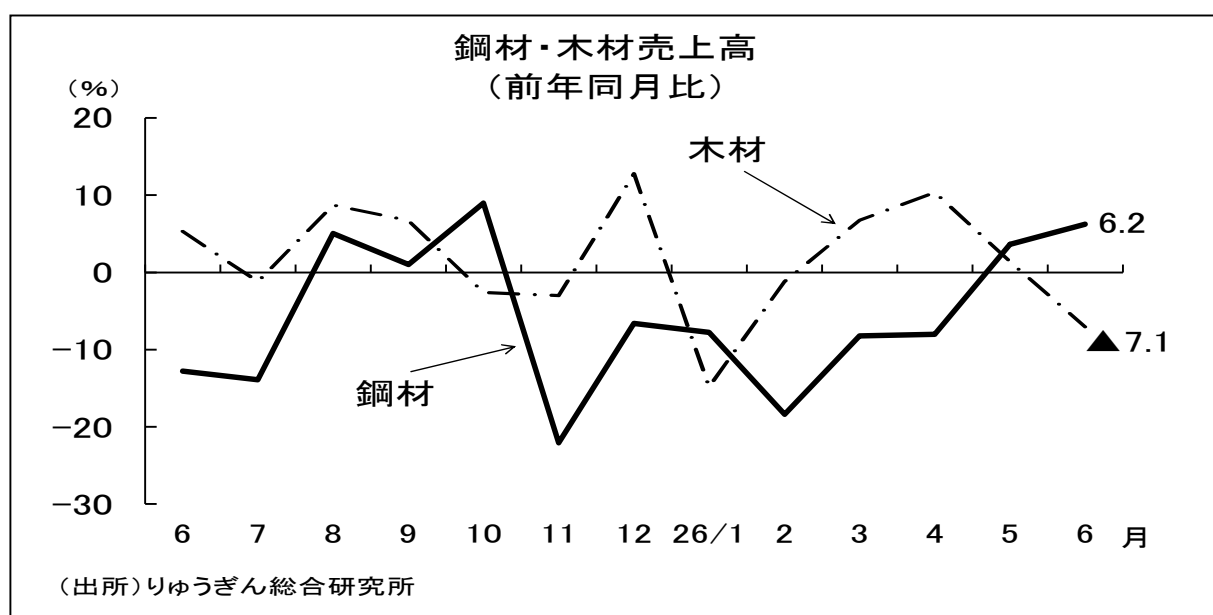
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：17社）は前年同月比899.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事は同64.0%減と2カ月連続で減少し、民間工事は同2,541.1%増と2カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに12カ月連続で減少



- セメント出荷量は4万7,416トンとなり、前年同月比19.2%減と12カ月連続で前年を下回った。
- 生コン出荷量は7万6,085 m³で同22.4%減と12カ月連続で前年を下回った。生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設向けなどが増加し、防衛省向け、県企業局向けなどが減少した。民間工事では、社屋関連向けなどが増加し、個人住宅向け、ホテル向けなどが減少した。

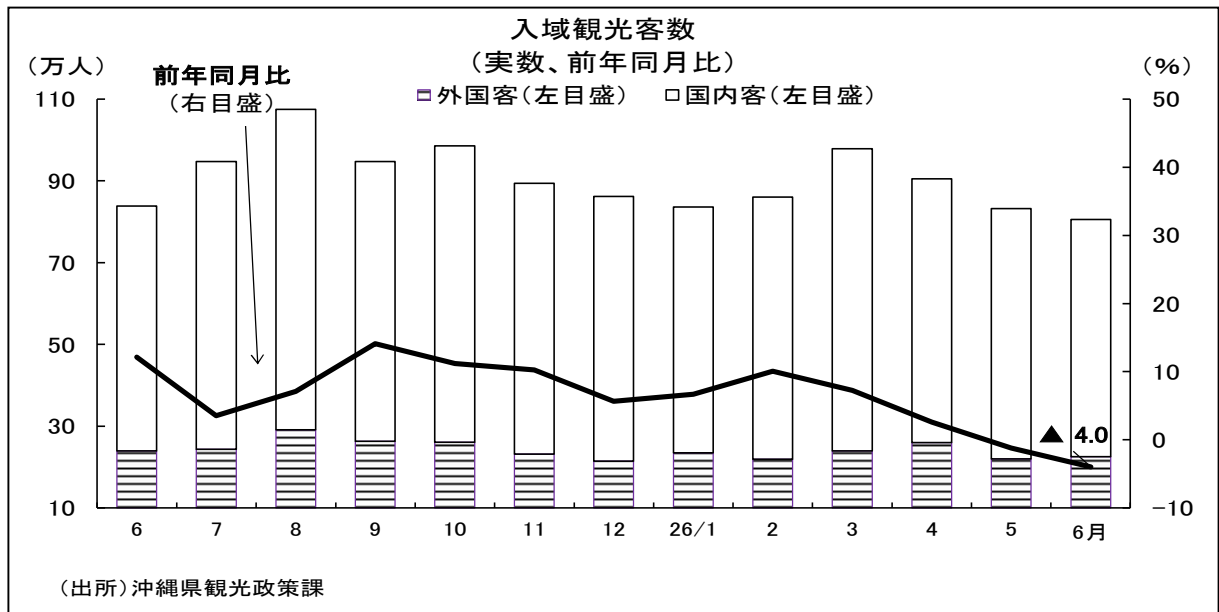
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月連続で増加、木材は4カ月ぶりに減少



- 鋼材売上高は、鋼材価格が上昇したことなどから前年同月比6.2%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 木材売上高は、出荷量が減少したことなどから同7.1%減と4カ月ぶりに前年を下回った。

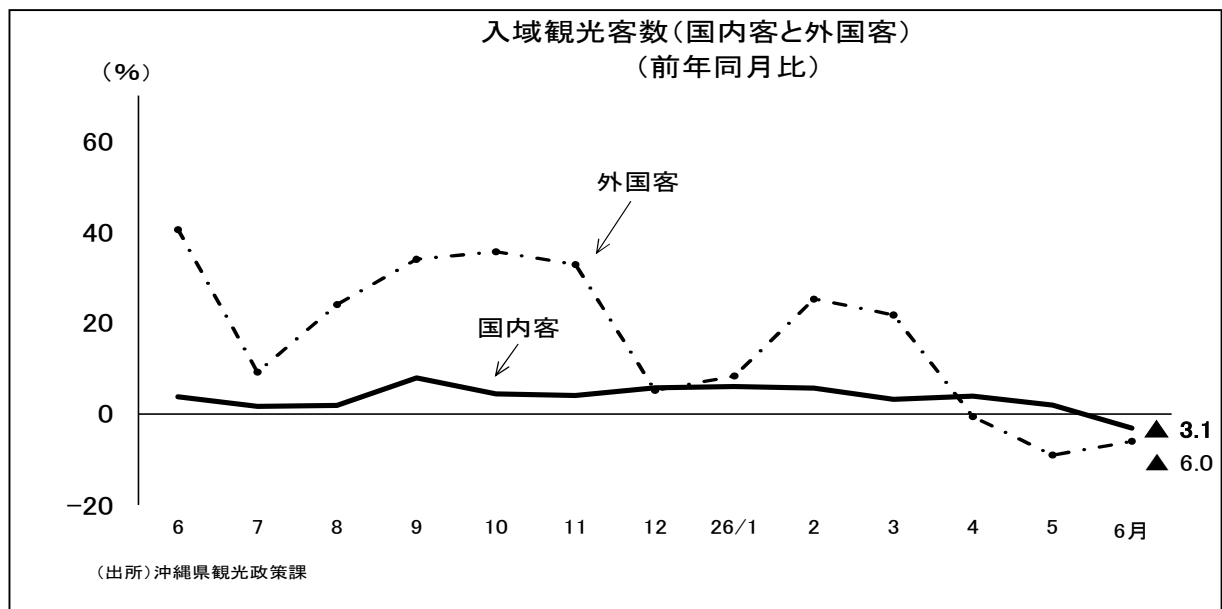
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：2カ月連続で減少



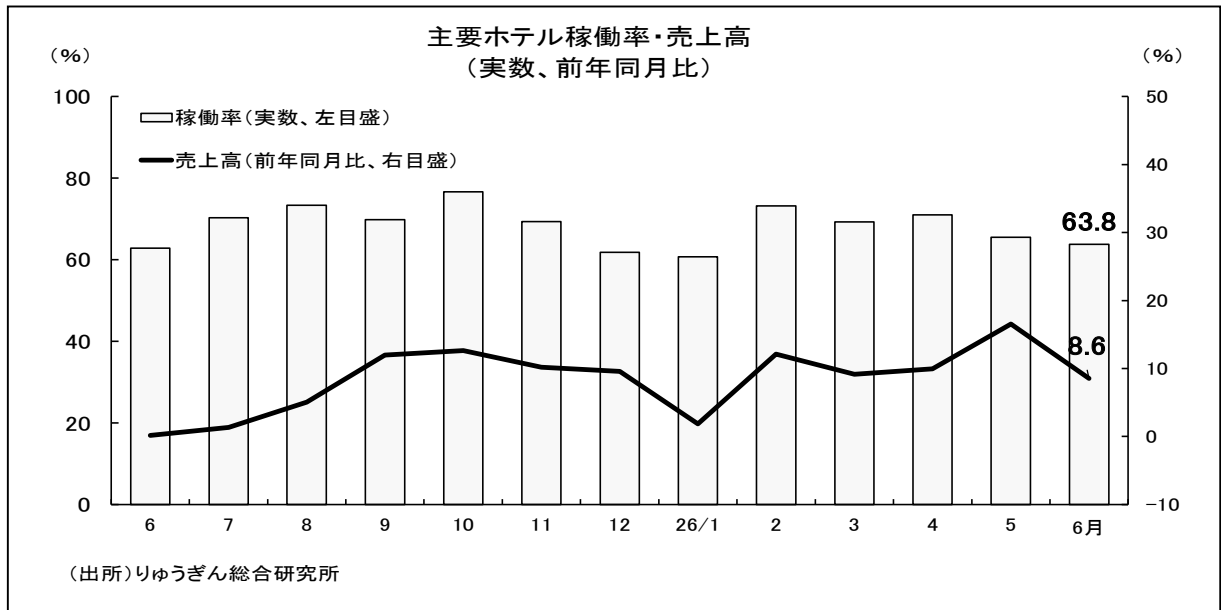
- 入域観光客数は、80万5,700人（前年同月比4.0%減）となり、2カ月連続で前年を下回った。
- 路線別では、空路は75万3,300人（同1.6%減）となり55カ月ぶりに前年を下回った。海路は5万2,400人（同28.2%減）となり3カ月連続で前年を下回った。

(2) 入域観光客数（国内客、外国客）：国内客は24カ月ぶりに減少、外国客は3カ月連続で減少



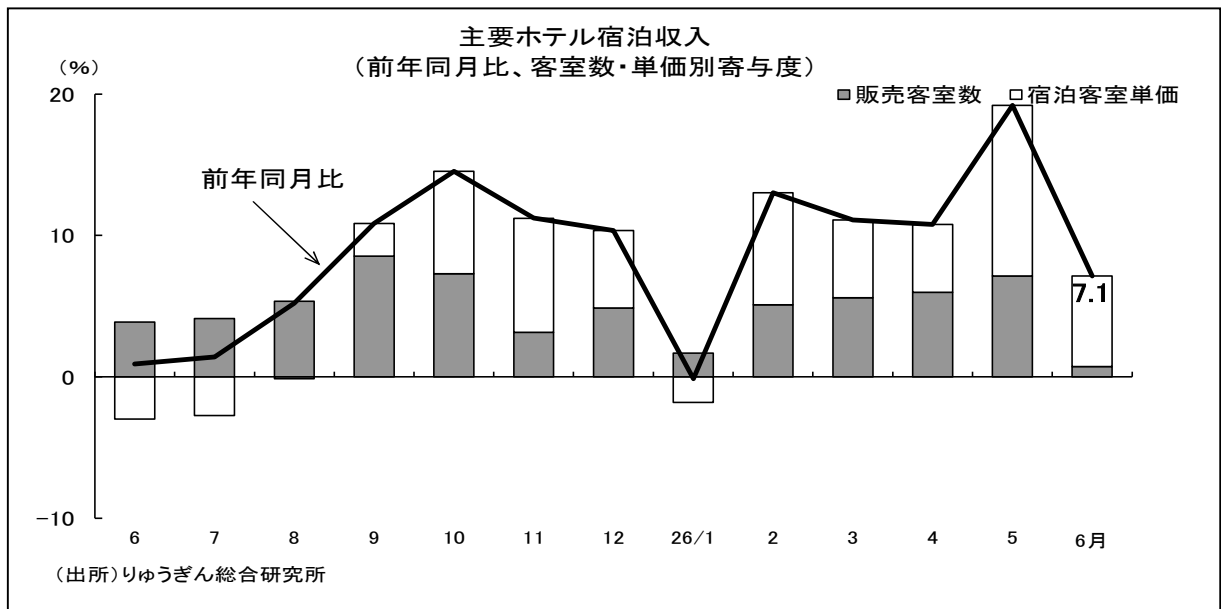
- 国内客は、58万600人（前年同月比3.1%減）となり、24カ月ぶりに前年を下回った。外国客は22万5,100人（同6.0%減）となり、3カ月連続で減少した。
- 6月は旅行需要を見込んだ航空会社の増便・臨時便があったものの、台風が2回接近したことにより、航空便の欠航などがあったことから、前年同月を下回った。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は27カ月連続で上昇、売上高は25カ月連続で増加



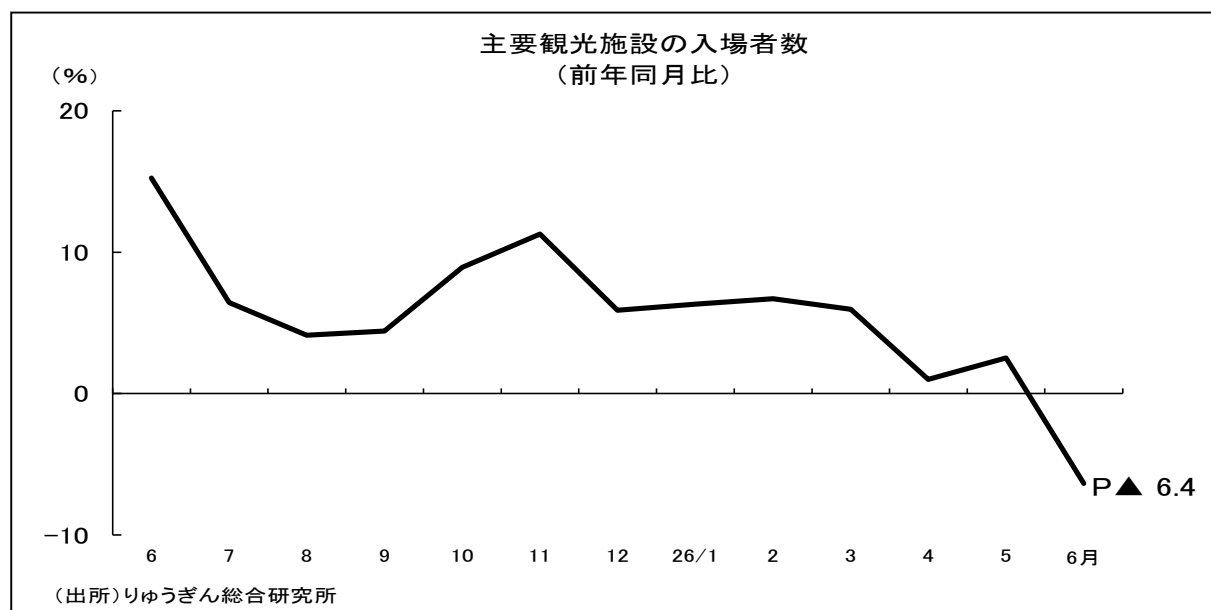
- ・ 主要ホテルの客室稼働率は63.8%と前年同月差0.9%ポイント上昇し27カ月連続で前年を上回り、売上高は前年同月比8.6%増となり、25カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率は67.6%と同4.3%ポイント低下し、7カ月ぶりに前年を下回り、売上高は前年並みとなった。
- ・ リゾート型ホテルの客室稼働率は62.3%と同2.9%ポイント上昇し、27カ月連続で前年を上回り、売上高は同10.4%増と12カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：5カ月連続で増加



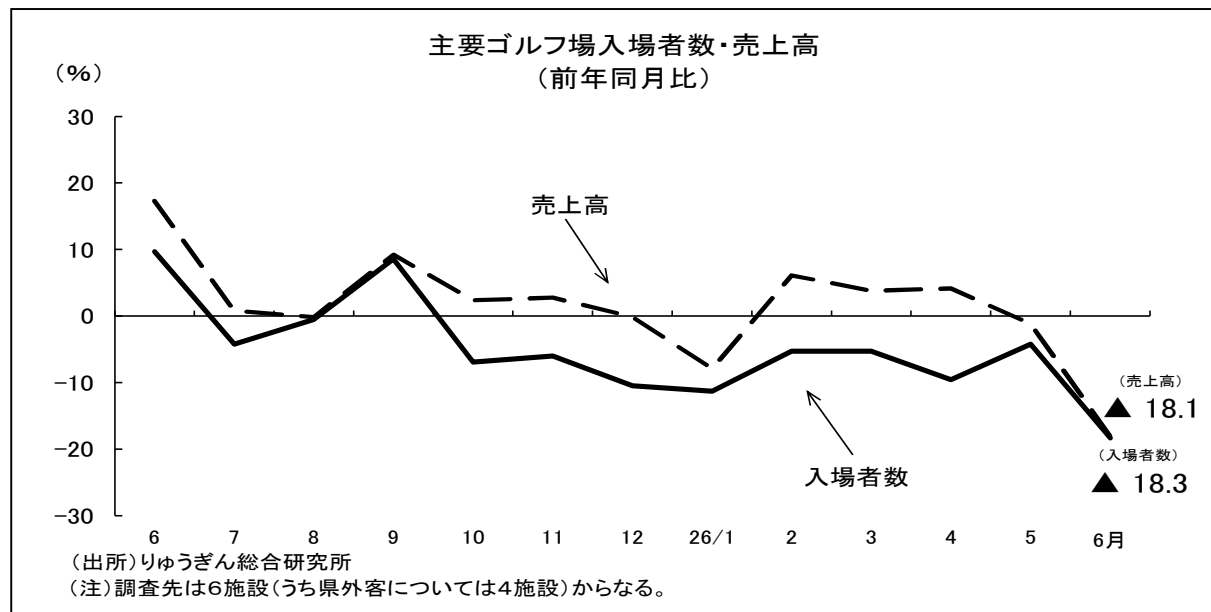
- ・ 主要ホテルの売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）が増加、宿泊客室単価（価格要因）も上昇し、前年同月比7.1%増と、5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数が減少、宿泊客室単価は上昇し、同0.2%減となり30カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ リゾート型ホテルは、販売客室数が増加、宿泊客室単価も上昇し、同8.7%増となり5カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：52 カ月ぶりに減少



- ・ 主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比 6.4%減と 52 カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 台風接近に伴う修学旅行のキャンセルなどが影響した。

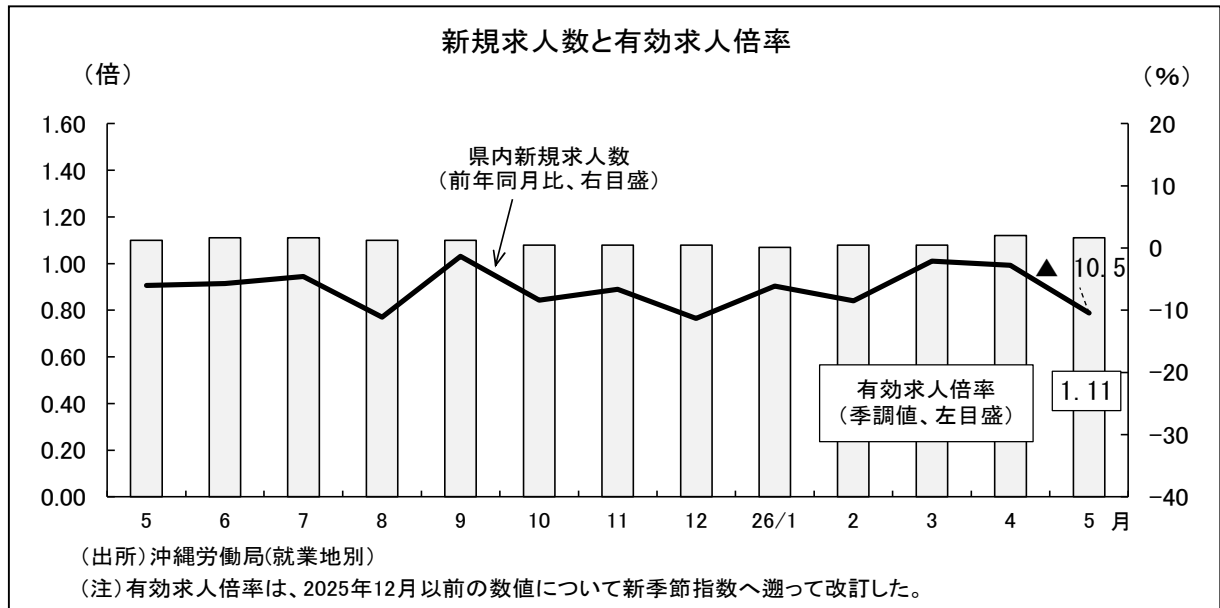
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は9 カ月連続で減少、売上高は2 カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 18.3%減と 9 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 県内客は 9 カ月連続で前年を下回り、県外客は 6 カ月連続で前年を下回った。売上高は同 18.1%減と 2 カ月連続で前年を下回った。
- ・ 台風や濃霧など悪天候によるキャンセルがあったことから、入場者数、売上高ともに減少した。

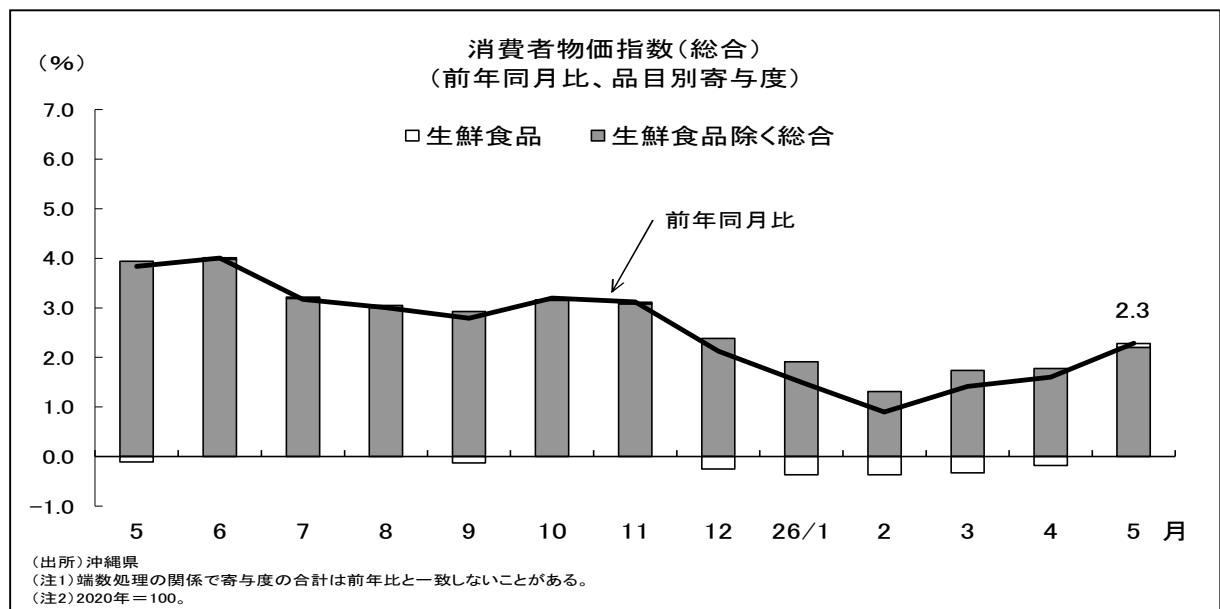
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数（5月）は減少、有効求人倍率（5月、季調値）は低下



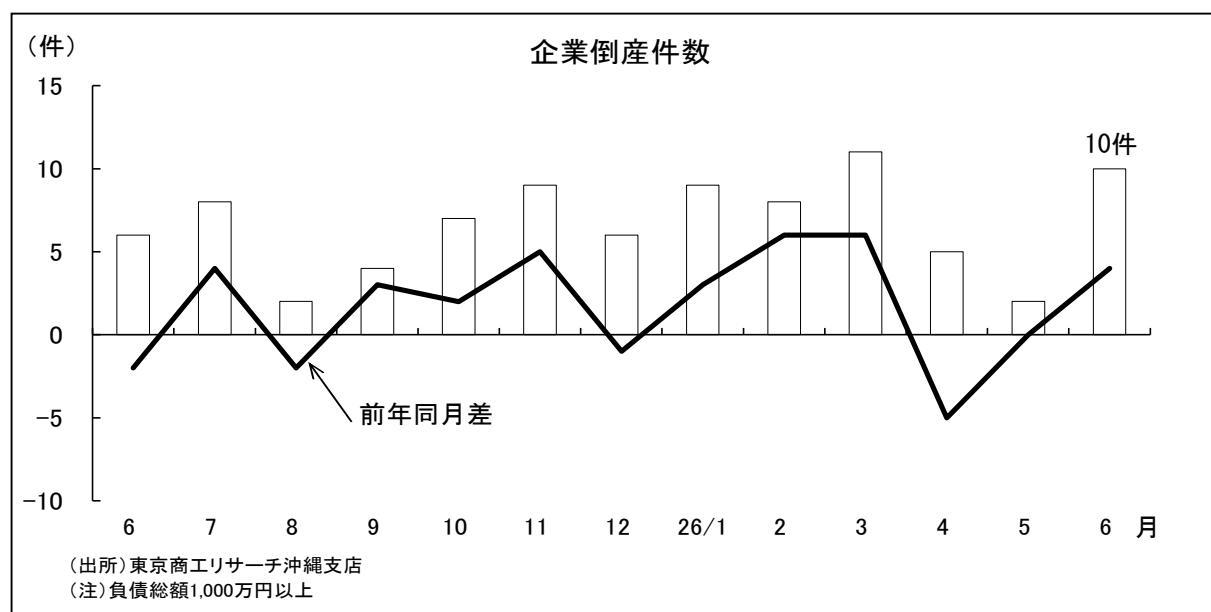
- ・ 新規求人数（5月）は、前年同月比 10.5%減となり 13 カ月連続で前年を下回った。産業別にみると、生活関連サービス業・娯楽業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（5月、季調値）は 1.11 倍で、前月より 0.01 ポイント低下した。
- ・ 労働力人口（5月）は 80 万 4,000 人で同 0.8%増となり、就業者数は 77 万 8,000 人で同 0.5%増となった。完全失業者数は 2 万 6,000 人で同 13.0%増となり、完全失業率（5月、季調値）は 3.3%と、前月から 0.1 ポイント上昇した。

(2) 消費者物価指数（再掲）：57 カ月連続で上昇



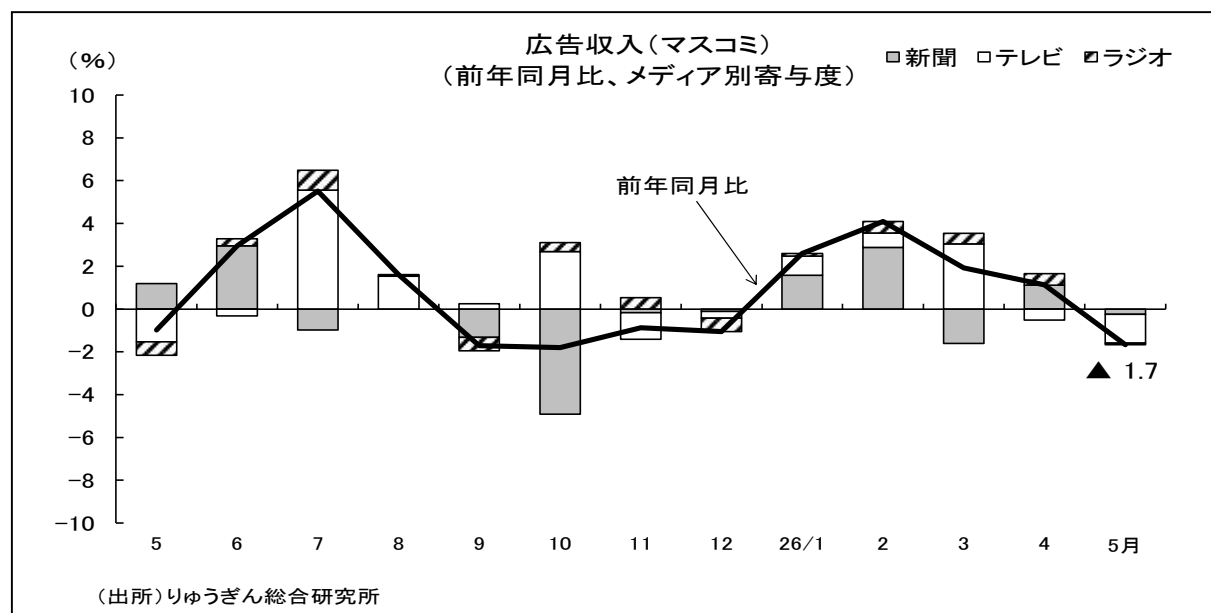
- ・ 消費者物価指数（5月）は、前年同月比 2.3%の上昇となり、57 カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同 2.3%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同 2.8%の上昇となった。
- ・ 費目別の動きをみると、食料、交通・通信などで上昇し、教育などで下落した。

(3) 企業倒産：件数は増加、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は10件で前年同月から4件増加した。業種別では、卸売業が2件、建設業が1件、小売業が1件、サービス業他が6件となった。
- ・ 負債総額は5億3,600万円で、前年同月比17.9%減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：5カ月ぶりに低下



- ・ 広告収入（マスコミ：5月）は、前年同月比1.7%減と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ テレビ局を中心に広告需要が減少し、前年を下回った。

沖縄県内の主要金融経済指標

沖縄県内の主要金融経済指標(その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台 数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2023	8.4	5.5	6.1	▲ 0.8	19.2	3.6	425,816	25.1	1,337	▲ 12.0
2024	6.0	4.9	5.4	10.2	▲ 9.3	1.5	405,602	▲ 4.7	1,206	▲ 9.8
2025	0.8	3.7	4.2	▲ 1.3	10.3	0.9	472,857	16.6	1,167	▲ 3.2
2025 5	4.1	5.1	4.9	14.2	9.6	3.7	21,968	▲ 2.0	109	▲ 27.5
6	▲ 1.9	4.3	5.2	▲ 15.0	20.5	12.2	26,348	▲ 22.7	73	▲ 45.2
7	1.8	▲ 0.3	0.6	▲ 17.4	5.6	▲ 0.9	42,763	▲ 5.6	80	▲ 19.2
8	10.5	▲ 3.7	▲ 2.8	2.8	▲ 4.7	▲ 3.0	54,259	130.0	91	▲ 5.5
9	0.7	11.4	12.3	1.0	▲ 6.0	4.7	31,280	▲ 5.2	90	5.1
10	▲ 4.3	6.8	7.1	4.7	▲ 1.2	▲ 0.3	44,324	80.0	154	64.3
11	▲ 3.9	6.4	6.2	1.0	▲ 7.3	▲ 8.8	27,096	1.6	89	19.1
12	▲ 9.0	2.4	2.3	▲ 4.6	▲ 5.7	2.2	15,752	56.6	108	▲ 0.4
2026 1	▲ 0.5	4.9	5.2	9.2	▲ 3.3	3.4	13,220	▲ 37.0	123	71.1
2	0.7	5.2	5.5	3.5	▲ 6.4	1.3	96,827	271.5	90	41.2
3	▲ 1.7	5.2	6.1	1.2	0.9	3.0	117,776	▲ 17.0	172	41.8
4	0.1	4.8	6.1	19.7	3.3	▲ 3.0	20,043	▲ 0.2	112	▲ 3.4
5	2.8	7.9	9.5	16.6	1.3	▲ 7.3	16,367	▲ 25.5	121	11.6
6	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.7	-	▲ 7.1	▲ 4.6	37,884	43.8	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ			経済産業省	自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	手持ち 工事額	建設関連 DI (単月)	建設関連 DI (3カ月移 動平均)
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	指数	指数	指数
2023	10,183	10.9	32.4	0.6	▲ 0.1	14.6	▲ 2.5	-	-	-
2024	9,703	▲ 4.7	▲ 10.4	▲ 4.1	▲ 2.4	0.7	▲ 0.1	-	-	-
2025	9,916	2.2	▲ 23.7	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 2.5	▲ 1.3	-	-	-
2025 5	406	▲ 49.5	▲ 37.0	1.1	▲ 2.5	▲ 11.9	▲ 8.5	291.4	▲ 10.3	▲ 4.6
6	644	▲ 33.1	▲ 46.4	6.8	7.1	▲ 12.8	5.3	280.3	▲ 6.9	▲ 6.9
7	781	▲ 18.2	▲ 43.3	▲ 8.1	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 1.2	254.8	▲ 10.3	▲ 9.2
8	816	9.7	▲ 73.2	▲ 6.4	▲ 7.8	5.1	8.7	254.9	▲ 10.3	▲ 9.2
9	1,055	30.2	▲ 59.5	▲ 13.3	▲ 4.7	1.0	6.7	256.0	0.0	▲ 6.9
10	1,035	14.2	▲ 32.2	▲ 13.7	▲ 7.6	9.0	▲ 2.6	246.4	▲ 6.9	▲ 2.3
11	875	14.2	154.2	▲ 13.6	▲ 19.7	▲ 22.1	▲ 3.0	250.8	0.0	▲ 5.8
12	988	15.2	56.2	▲ 7.2	▲ 7.8	▲ 6.6	12.8	264.3	▲ 3.4	▲ 3.4
2026 1	650	24.5	111.5	▲ 5.8	▲ 8.3	▲ 7.8	▲ 14.8	277.4	▲ 17.2	▲ 6.9
2	915	51.2	242.2	▲ 11.8	▲ 14.3	▲ 18.4	▲ 1.2	306.7	▲ 6.9	▲ 10.3
3	1,177	1.9	15.3	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 8.2	6.8	296.9	▲ 10.3	▲ 11.5
4	901	▲ 12.9	30.0	▲ 8.5	▲ 12.3	▲ 8.0	10.3	298.9	0.0	▲ 5.7
5	918	126.1	▲ 15.5	▲ 11.5	▲ 8.4	3.6	1.4	295.0	▲ 3.4	▲ 3.4
6	-	-	899.7	▲ 19.2	▲ 22.4	6.2	▲ 7.1	312.2	3.4	0.0
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 手持ち工事額は、2015年平均＝100とする。

沖縄県内の主要金融経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数 のうち外国客		ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比
2023	8,235.1	44.5	986.3	1,967.7	57.4	56.0	40.8	33.3	63.0	3.3
2024	9,661.5	17.3	2,125.5	115.4	68.7	59.8	24.5	9.3	16.0	▲ 4.9
2025	10,755.8	11.2	2,835.5	32.9	73.7	60.5	15.0	1.4	12.3	P▲1.8
2025 5	842.7	18.6	241.7	62.3	69.0	55.5	31.4	9.5	18.1	P▲4.9
6	838.9	12.2	239.5	40.6	71.9	59.1	9.2	▲2.6	15.2	P9.7
7	947.8	3.5	243.6	9.2	72.5	68.1	9.8	0.3	6.4	P▲4.2
8	1,075.0	7.1	291.6	24.1	75.6	71.1	13.5	4.1	3.9	P▲0.5
9	948.0	14.1	263.1	34.0	70.4	68.1	15.4	11.4	4.4	P8.6
10	985.8	11.2	260.9	35.7	76.2	73.0	12.4	11.3	8.9	P▲6.9
11	894.5	10.3	231.7	32.9	73.3	66.4	5.8	11.1	11.3	P▲6.0
12	862.6	5.7	214.7	5.2	70.5	57.2	7.3	10.1	5.4	P▲0.1
2026 1	835.8	6.7	234.7	8.4	72.3	56.1	3.3	1.5	6.4	P▲11.3
2	860.2	10.1	219.4	25.3	85.2	68.3	9.9	12.7	6.7	P▲5.3
3	978.3	7.2	239.9	21.8	79.1	65.5	4.8	10.2	6.0	P▲5.3
4	905.5	2.6	260.2	▲0.6	74.9	69.6	▲ 0.2	12.0	1.0	▲9.6
5	832.5	▲ 1.2	219.9	▲ 9.0	70.5	56.7	1.3	7.0	P2.5	▲ 4.2
6	805.7	▲ 4.0	225.1	▲ 6.0	67.6	62.3	0.0	10.4	P▲6.4	▲ 18.3
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ					

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	広告 収入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	前年比
2023	40	3,398	▲ 44.5	3.7	3.3	1.7	1.16	7.5	▲ 2.6
2024	54	5,479	61.2	3.3	3.2	1.2	1.13	▲ 4.2	0.0
2025	67	5,140	▲ 6.2	3.6	3.1	0.1	1.09	▲ 6.5	0.0
2025 5	2	280	409.1	3.8	3.0	1.7	1.10	▲ 6.0	▲1.0
6	6	653	▲ 65.2	4.0	3.0	0.4	1.11	▲ 5.7	3.0
7	8	891	▲ 18.9	3.2	3.1	▲ 0.5	1.11	▲ 4.5	5.5
8	2	200	▲ 0.5	3.0	2.7	1.8	1.10	▲ 11.1	1.6
9	4	483	762.5	2.8	3.3	0.4	1.10	▲ 1.3	▲ 1.7
10	7	328	▲ 39.0	3.2	3.6	▲ 0.3	1.08	▲ 8.3	▲ 1.8
11	9	755	263.0	3.1	3.6	▲ 2.4	1.08	▲ 6.6	▲ 0.9
12	6	265	▲ 46.0	2.1	3.1	▲ 1.5	1.08	▲ 11.3	▲1.1
2026 1	9	1,049	212.2	1.5	3.1	0.4	1.07	▲ 6.1	2.6
2	8	1,792	1,728.6	0.9	3.3	2.0	1.08	▲ 8.5	4.1
3	11	1,390	339.8	1.4	3.0	3.3	1.08	▲ 2.1	1.9
4	5	161	▲ 69.9	1.6	3.2	1.7	1.12	▲ 2.7	1.1
5	2	76	▲ 72.8	2.3	3.3	0.5	1.11	▲ 10.5	▲ 1.7
6	10	536	▲ 17.9	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		りゅうぎん 総研調べ

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年＝100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2025年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の主要金融経済指標(その3)

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	県内金融機関 の預金残高 (末残)		地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)	
年度	億円	億円	億円	%	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2023FY	2,533	4,025	▲ 1,492	1.318	62,838	3.3	62,058	3.3	43,558	3.8
2024FY	3,259	5,033	▲ 1,775	1.420	62,889	0.1	62,117	0.1	45,239	3.9
2025FY	3,150	5,162	▲ 1,221	1.601	63,988	1.7	63,171	1.7	47,212	4.4
2025 5	191	668	▲ 476	1.537	64,061	1.5	63,253	1.5	44,954	5.3
6	236	396	▲ 160	1.599	64,224	1.0	63,507	1.1	45,091	5.2
7	249	423	▲ 174	1.605	63,834	0.6	62,974	0.5	45,113	4.5
8	228	339	▲ 110	1.603	64,247	0.9	63,391	0.9	45,357	4.4
9	212	414	▲ 202	1.602	63,823	0.8	63,032	0.7	45,772	5.1
10	270	491	▲ 221	1.602	63,471	0.8	62,604	0.8	45,807	5.2
11	288	310	▲ 21	1.601	64,204	1.1	63,405	1.1	46,072	5.0
12	573	348	225	1.601	64,138	0.8	63,342	0.8	46,555	6.0
2026 1	159	609	▲ 450	1.604	63,441	1.2	62,547	1.1	46,586	5.7
2	223	400	▲ 177	1.706	63,555	1.5	62,800	1.5	46,800	5.0
3	271	431	▲ 160	1.728	63,988	1.7	63,171	1.7	47,212	4.4
4	284	328	▲ 44	1.740	65,505	2.1	64,700	2.0	46,795	4.3
5	169	495	▲ 325	1.752	65,511	2.3	64,690	2.3	46,912	4.4
6	—	—	—	—	—	—	65,215	2.7	46,947	4.1
出所	日本銀行那覇支店				日本銀行本店		沖縄県銀行協会			

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

	沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(末残)		鉱工業生産指数 (季調値)		通関 輸出	通関 輸入
年度	億円	前年比	億円	前年比	2020年=100	前年比	百万円	百万円
2023FY	10,197	▲ 4.4	2,919	▲ 2.9	—	—	52,671	288,310
2024FY	9,827	▲ 3.6	2,696	▲ 7.8	—	—	41,614	304,121
2025FY	9,641	▲ 1.9	2,522	▲ 6.4	—	—	30,068	334,342
2025 5	9,725	▲ 3.5	2,636	▲ 7.7	90.9	▲ 0.7	1,841	37,615
6	9,674	▲ 3.4	2,618	▲ 7.9	91.1	0.1	5,718	60,742
7	9,587	▲ 3.2	2,596	▲ 8.3	91.0	▲ 2.8	3,056	24,731
8	9,566	▲ 3.1	2,585	▲ 8.0	90.6	▲ 3.5	1,703	15,200
9	9,495	▲ 3.2	2,569	▲ 8.0	90.0	▲ 1.6	2,363	21,183
10	9,472	▲ 2.1	2,551	▲ 8.5	86.2	▲ 7.2	2,945	14,119
11	9,442	▲ 2.0	2,538	▲ 8.7	82.6	▲ 10.6	1,965	28,654
12	9,379	▲ 2.3	2,535	▲ 8.2	93.8	1.1	2,325	25,455
2026 1	9,688	1.3	2,529	▲ 7.9	92.7	0.0	2,369	37,243
2	9,644	1.4	2,521	▲ 7.2	79.9	▲ 0.7	2,091	16,145
3	9,641	▲ 1.9	2,522	▲ 6.4	87.1	▲ 4.3	1,717	31,964
4	9,609	▲ 1.6	2,501	▲ 6.0	86.0	▲ 5.6	2,271	26,580
5	9,496	▲ 2.4	2,501	▲ 5.1	—	—	3,903	23,484
6	9,289	▲ 4.0	2,513	▲ 4.0	—	—	2,627	18,645
出所	沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会		県企画部統計課		沖縄地区税関	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

注) 鉱工業生産指数は暦年ベース。暦年値、前年比は原指数の増減率。2024年11月より2020年=100に改定された。

注) 貿易概況は、暦年ベース。